

令和 5 年度 全国財務局長会議資料

- I. 近畿財務局管内の経済情勢 (P2~3)
- II. インバウンドの状況 (P4~6)
- III. 地域企業における人的資本の高度化や
生産性向上に向けた投資等の現状及び今後の方針 (P7~9)
- IV. 生産性向上に係る特徴的な企業事例 (P10~12)
- [参考] 各経済指標等(全国・近畿) (P13~17)

令和 6 年 2 月 1 日
近 畿 財 務 局

I . 近畿財務局管内の経済情勢

I. 近畿財務局管内の経済情勢

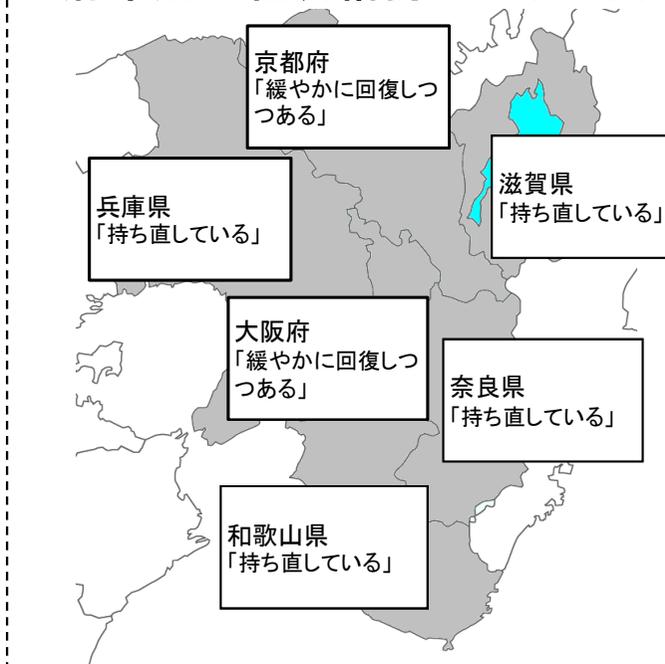
～ 総括判断 ～

5年10月判断	6年1月判断	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	個人消費は、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント ～

	5年10月判断	6年1月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている
輸 出	前年を下回っている	前年を下回っている

<府県別の経済情勢> ※6年1月判断



～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

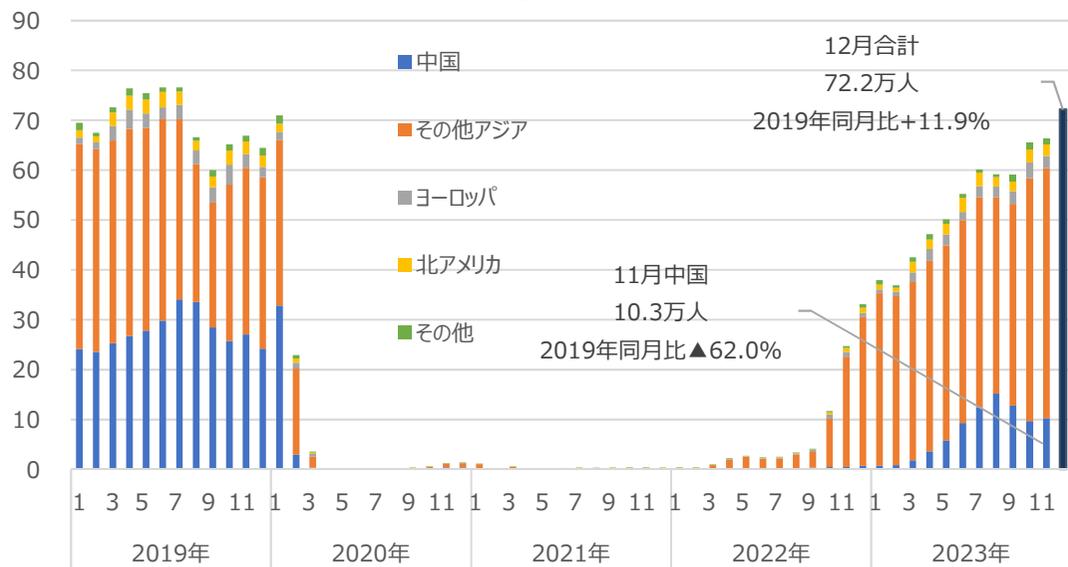
II. インバウンドの状況

インバウンドの状況①

- ▶ 水際対策の緩和以降、訪日客数は増加しており、関西国際空港の入国外国人数はコロナ前を超える水準まで回復。しかしながら、国籍別にみると、コロナ前、関西への訪日客の約4割を占めていた中国人客の回復は鈍く、入国者数はコロナ前の半分に満たない水準となっている。
- ▶ 訪日客数の増加や円安を背景に、近畿の百貨店免税売上は、コロナ前の水準を上回り過去最高水準に達している。

(単位：万人)

関西国際空港 入国外国人数

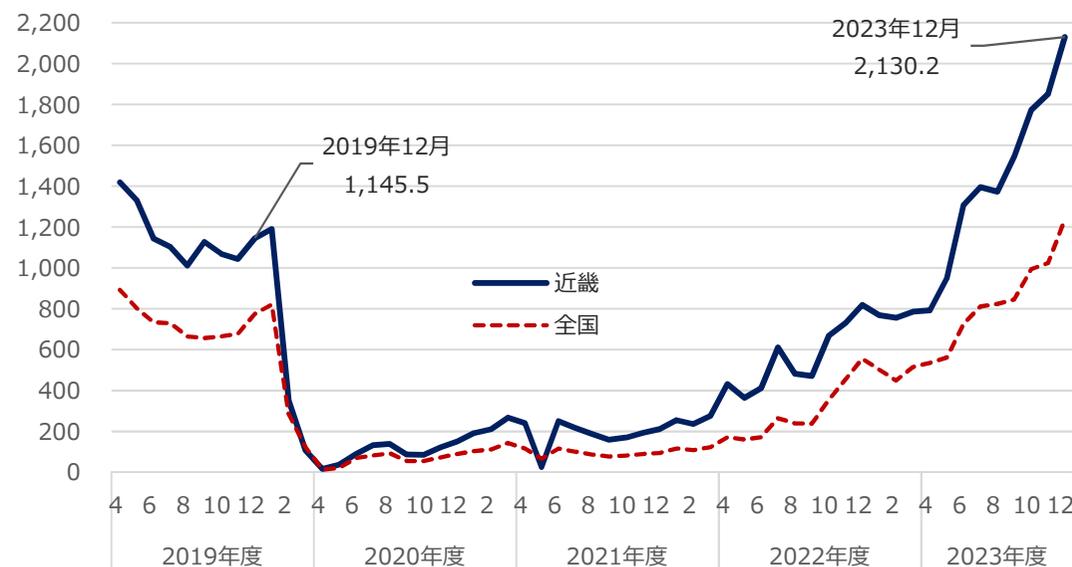


注：2023年12月は速報値のため入国者総数を表示

[出所] 法務省「出入国管理統計」

(指数：2013年4月=100)

百貨店免税売上



[出所] 日本銀行大阪支店、日本百貨店協会

関西国際空港の状況



- ▶ 国際線フロアではコロナ前のにぎわいを回復。外国人旅客数はコロナ前を超える水準まで回復しているが、日本人旅客数はコロナ前の5割程度と、回復の余地を残している。

※2023年12月(速報値) 国際線旅客数(2019年対比) (出所：関西エアポート(株))
日本人旅客数 339,985人(52.2%) 外国人旅客数 1,459,803人(110.2%)

関西国際空港の大規模リノベーション

画像は関西エアポート(株)のホームページより



- ▶ 2023年12月には、出国審査場の集約や、ウォークスルー型免税店の設置等により、スムーズな手続、旅客体験向上を目指した新国際線出国エリアがオープン。
- ▶ 2025年春には、国際線保安検査場の集約・拡張等を実施。2021年に着手したこれら一連のリノベーションにより、関西国際空港全体で約4,000万人の国際線キャパシティを創出。(※2018年度 国際線旅客数 約2,300万人)

※近畿財務局のヒアリングで聞かれた企業の声
(2023年12月中旬～2024年1月中旬実施)

● コロナ前からの変化

- コロナ前は化粧品など、比較的単価の低い商品が人気であった一方で、現在は円安の影響もあり、ラグジュアリーブランドをはじめとした**高額商品の需要が増加**している。【大阪：百貨店】
- コロナ前に大宗を占めていた中国人観光客は、福島第一原発の処理水放出があったからか大きく増えていない。その代わりにアジア圏、特に**韓国や台湾、シンガポールなどの訪日客が大きく増えている**。【大阪：宿泊】
- インバウンドは月ごとに客数が増加しており、アジア各国からの顧客が多くなっている。**シェーバーやドライヤーといった小型の理美容品**のほか、**ゲーム機を購入**される顧客が多い。【大阪：家電量販店】
- **宿泊者数の増加**により、フロントを中心に人手が不足している。業界として人材が不足しているなか、**ホテルが乱立している影響**もあり、人材の取り合いが激しく**人手不足が顕著**となっている。【京都：宿泊】



● アfterコロナのインバウンドに向けた対応

- コト消費を重視するインバウンドを意識し、**文化体験、自然景観、アクティビティを体験するツアーを強化**している。また、東京、富士山、名古屋、京都、大阪を回るゴールデンルートに観光客が集中しているため、北陸を経由するルートや、広島や四国、しまなみ海道を周遊するルートなどの商品を充実させ、**観光客を分散しオーバーツーリズムの解消に取り組んでいる**。【大阪：旅行代理店】
- インバウンドの増加を受け、フロントに海外団体向け専用カウンターを設け、動線を整理し国内客の利便性も維持している。また、ホテルをリノベーションし**富裕層向けの客室を増加**させるなど、2025年の**大阪・関西万博までに、海外富裕層を取り込めるよう準備**を進めている。【大阪：宿泊】

III. 地域企業における人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等の現状及び今後の方針

1. 調査の概要

地域企業における人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等の現状及び今後の方針について把握するため、近畿財務局管内の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

- (1) 調査期間：2023年12月中旬～2024年1月中旬
- (2) 調査対象：近畿財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等（計119社）。
- (3) 調査方法：近畿財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 注意事項

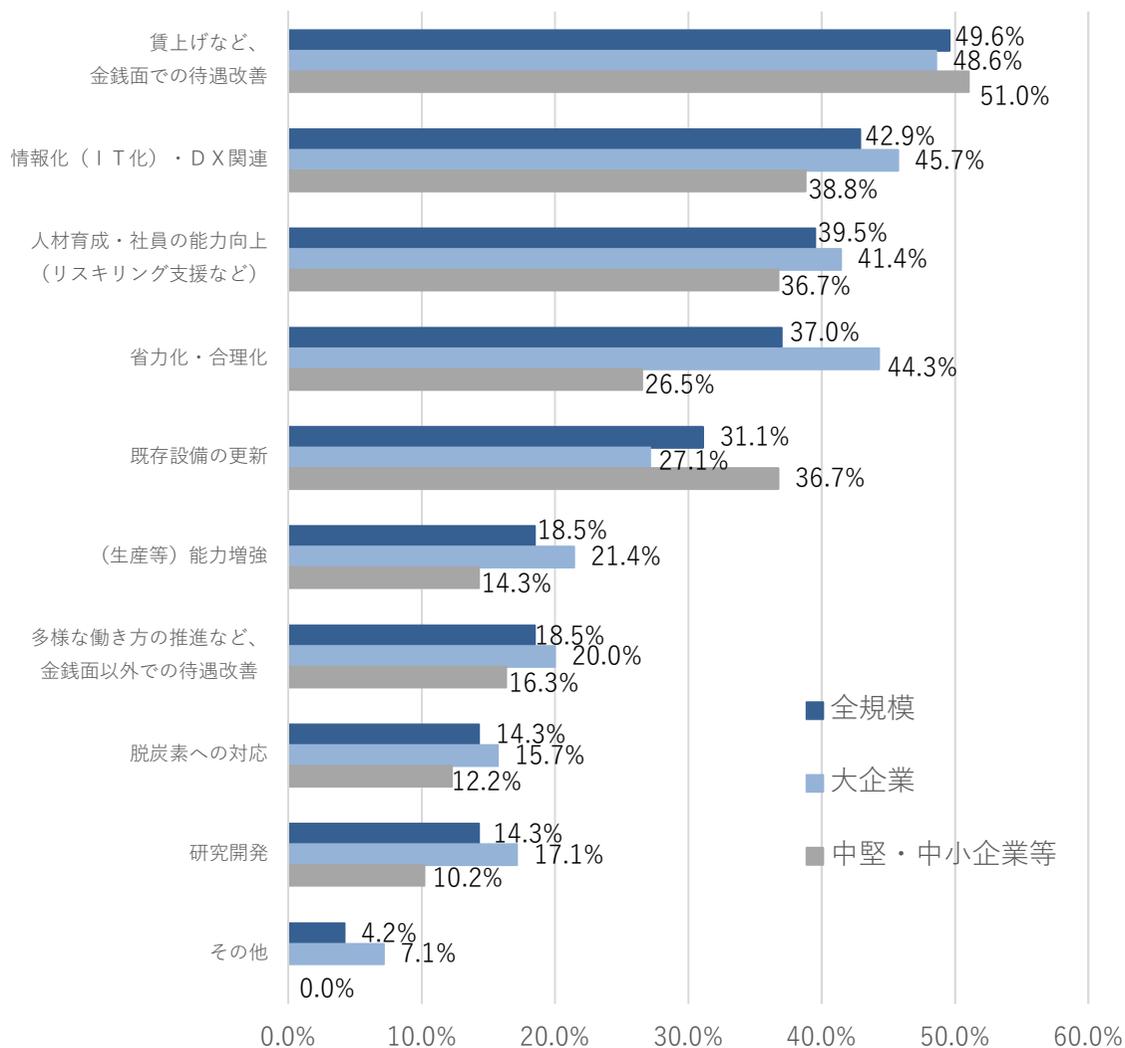
- (1) 複数回答の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。
- (2) あくまで近畿財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、管内企業等全体の動向を網羅した調査結果ではない。

1. 人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等の取組状況

- ▶ 2023事業年度に実施した（または、実施予定の）人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等（以下「投資等」）の取組状況については、大企業、中堅・中小企業等ともに「賃上げなど、金銭面での待遇改善（49.6%）」と回答する企業が最も多かったほか、「人材育成・社員の能力向上（39.5%）」など、人への投資を実施した企業が目立った。
- ▶ また、「情報化（IT化）・DX関連（42.9%）」や「省力化・合理化（37.0%）」といった足下の人手不足などへの対応を意識した取組を実施した企業も多かった。

2023事業年度に実施した（または、実施予定の）人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等の取組状況について（最大3項目まで回答可）

回答社数：119社（うち大企業70社、中堅・中小企業等49社）



【賃上げなど、金銭面での待遇改善】

- 優秀な人材の確保および社員のモチベーション向上のために、インフレ率を上回るレベルの賃上げを実施。【非鉄金属・大企業】
- 宿泊業における重要な資本は人材であることから、人材確保を目的としたベースアップや昇給などを積極的に行っている。【宿泊・中堅企業】

【人材育成・社員の能力向上】

- 社外での副業を許容する体制整備や社内で複数の部門を担うことが出来る兼業制度を制定するなど、多様な働き方を通じた人材育成を推進している。【化学・大企業】
- 幅広い階層の社員を対象に、VRゴーグルやZOOMを活用した、接客方法や商品知識に関する研修を実施している。【スーパー・大企業】
- 店舗ごとに技術職のリーダーを配置し、リーダーが取得した技能を店舗内の技術職に教える体制を整備。【自動車販売店・中小企業】

【情報化（IT化）・DX関連】

- リアルタイムで在庫を把握するシステムを導入し、デリバリー事業における注文時の欠品を減らすことで顧客満足度の向上につなげる。また、AIによる発注システムを導入することで、従来は各店舗で3～4時間要していた発注事務を軽減したほか、廃棄ロス減少に貢献した。【コンビニエンスストア・大企業】
- 社内管理システムの更新やプログラミングの自動化など、情報化投資を実施。【金属製品・中小企業】

【省力化・合理化】

- 人手不足を補うには省力化投資が必須であることから、自動チェックイン機を導入した。【宿泊・中堅企業】
- 製造ラインの自動化や塗装ロボットの導入を進めている。【非鉄金属・中小企業】

2. 人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等の実施計画等

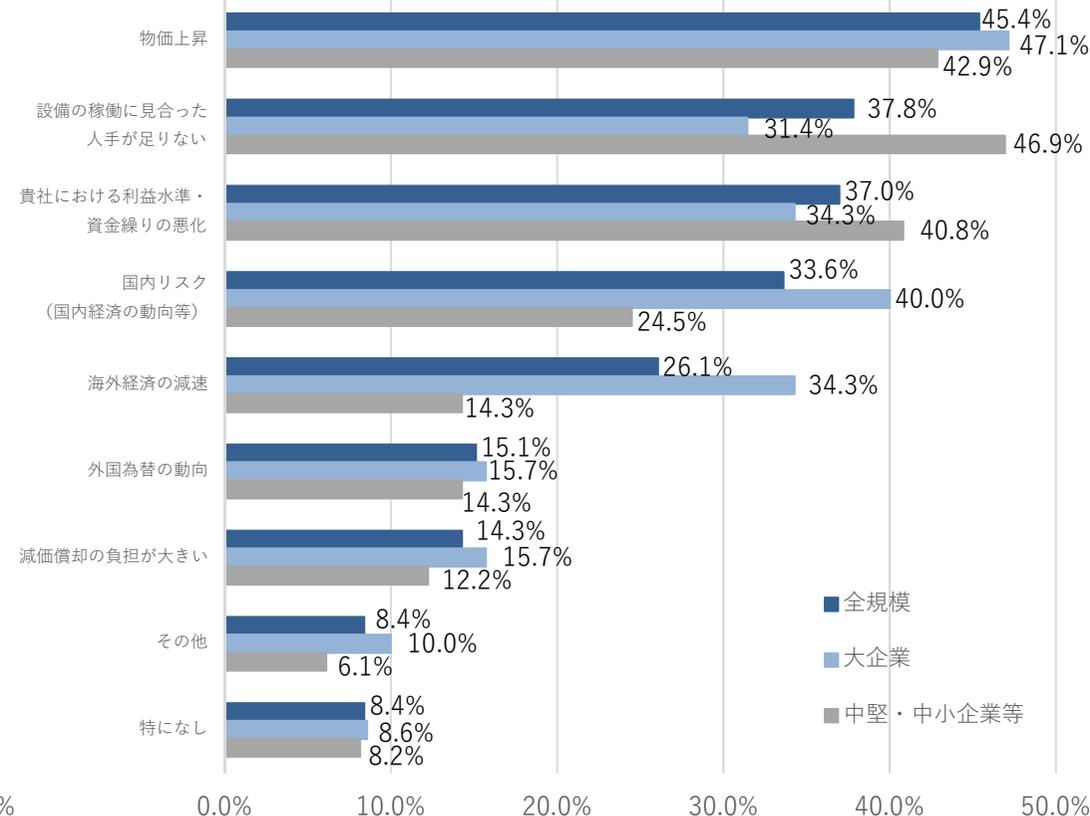
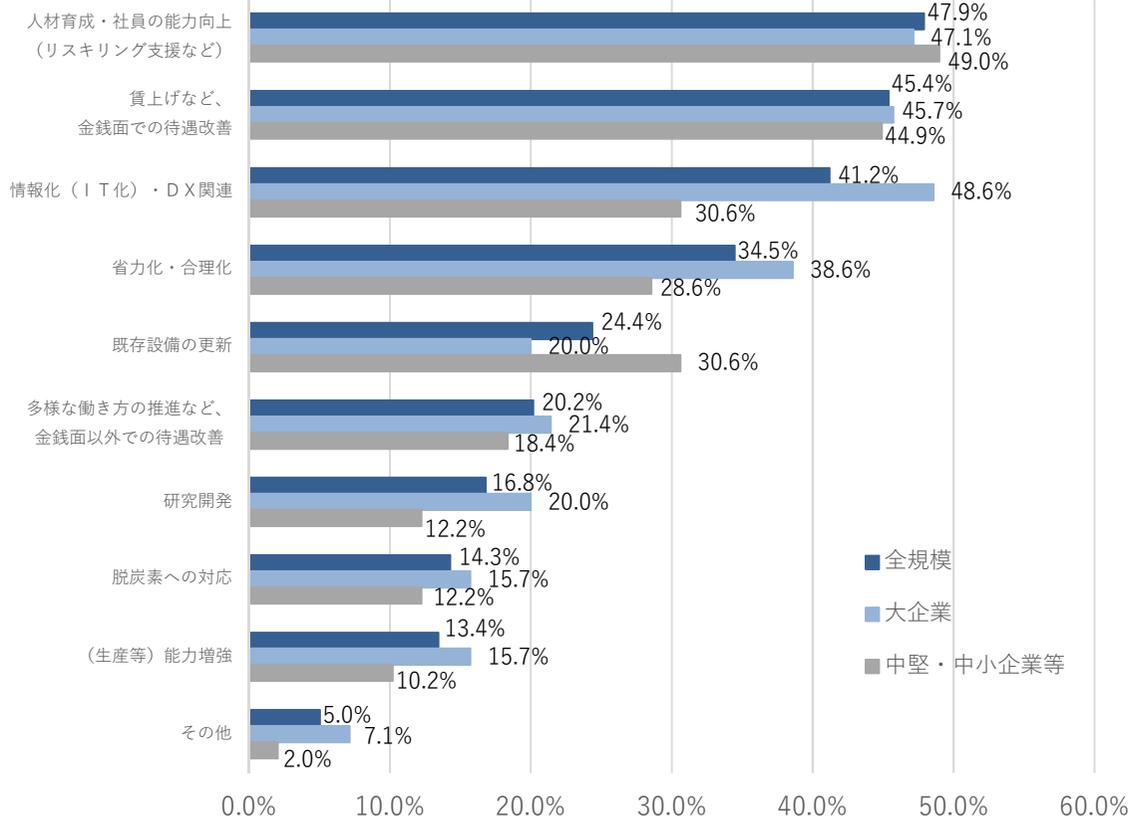
- ▶ 2024事業年度に実施予定の投資等については、「人材育成・社員の能力向上（47.9%）」や「賃上げなど、金銭面での待遇改善（45.4%）」と回答する企業が多く、人材確保に向けた取組をより一層強化するといった声も聞かれた。
- ▶ 投資等を進めるうえで懸念される要因については、「物価上昇（45.4%）」と回答する企業が最も多かった。規模別では、特に中堅・中小企業等で「設備の稼働に見合った人手が足りない（46.9%）」と回答する企業が目立った。

2024事業年度に実施予定の人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等について（最大3項目まで回答可）

人的資本の高度化や生産性向上に向けた投資等を進めるうえで懸念される要因（最大3項目まで回答可）

回答社数：119社（うち大企業70社、中堅・中小企業等49社）

回答社数：119社（うち大企業70社、中堅・中小企業等49社）



- 階層別研修制度の充実化や自己啓発促進体制の構築により、社員の定着率向上を図る。【輸送用機械・中堅企業】
- 今後はますます人手不足感が強まる見通しであることから、人材確保に向けて今年度以上の賃上げを目指す。【情報通信機械・中堅企業】
- バックオフィス部門をIT化することで業務を効率化し、サービス向上にリソースを割ける体制を整える。【宿泊・中堅企業】

- 物価上昇による設備投資額の上振れや、人件費高騰に伴う経費圧迫により、人的投資・設備投資の抑制につながる懸念される。【化学・大企業】
- 足下でも宿泊施設を最大限稼働するために必要な人員が不足しており、今後さらに不足感が強まれば、稼働率の低下や売上減少につながり、積極的な投資が出来なくなるおそれがある。【宿泊・中堅企業】

IV. 生産性向上に係る特徴的な企業事例

株式会社フツパー

〔本社〕大阪府大阪市 〔創業〕2020年 〔資本金〕5.4億円（資本剰余金含む） 〔従業員数〕40名（平均年齢32歳）
〔事業概要〕製造業向けに画像などを解析するAIシステムを提供。「はやく・やすい・超巧い」を実現する独自技術により、目による検品業務などをAIで代替し、人手不足解消、業務効率化を目指す。



1. フツパーのAIソリューション

➤ 高精度な画像認識AI

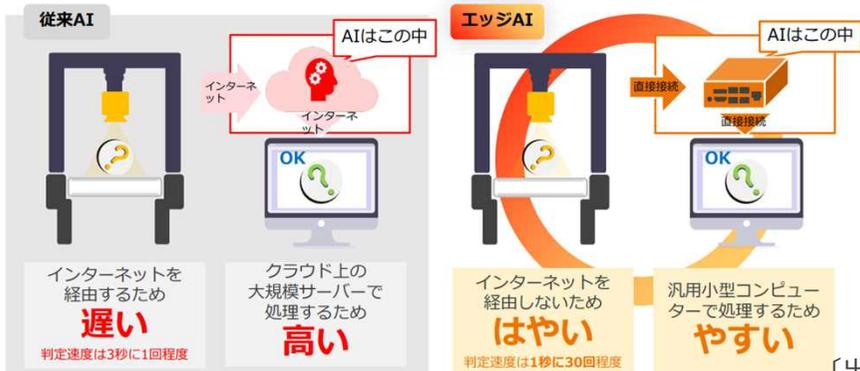
- 目視検査業務などをはじめとした製造業の多様なニーズに対し、当社のコア技術となる高精度な画像認識AIの活用によって、製造現場の省人化や効率化を提案。
- 通常の画像センサでは判別が困難となっていた個体差のある物体や曖昧な判定についても、AIが人間に近い基準で判別することが可能。



〔出所〕フツパー

➤ 現場で使える「はやく・やすい・超巧い」AIを提供

- 当社システムはAIを装置に直接接続させるものであり、従来のクラウド型AIとは異なりインターネットを経由しないため、処理速度がはやく。
- 顧客の課題に応じてオーダーメイドでAIモデルを開発しているが、独自の高效率AI技術により、中小企業でも導入を検討しやすい低価格で提供。



〔出所〕フツパー

- 製造現場に関する知見を活かし、AIモデルの構築だけでなく、カメラや照明などの光学装置の取り付けも実施。また、判別した不良品を直ちに工程から排除する設備も取り付け可能。現場に即したDX化を可能にしている。
- コア技術をもとに、外観検査だけでなく、AIが製造工程の作業分析を行うことにより、生産プロセスや人員配置の最適化に繋げることも可能。

2. 当社技術の活用事例

➤ 業界初のゴム製品向け検査システムを開発

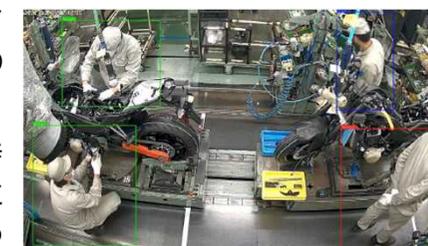
- 当社が持つ最新のAI技術と老舗ゴムメーカーのモノづくりノウハウを組み合わせ、業界では難しいとされてきたゴム製品向け自動検査システムを開発。
- 当該ゴムメーカーでは、システムの導入により、一か月あたり80時間かけていた検査作業を16時間にまで大幅に削減。これにより、検査人員の省人化に寄与。



〔出所〕錦城護謨

➤ 製造ラインでAIを活用した作業分析の実証実験を実施

- 製造業大手と協業し、工場の組み立てラインに設置されたカメラの映像から、従業員の行動を分析するAIモデルを構築。
- 作業員の行動を自動で分析し、各行動時間を測定可能とするシステムを構築したことで、安全管理や作業の効率化など、更なる生産性の向上に繋げることが可能。



〔出所〕フツパー

3. 今後の展望

- 長期的には、製造現場における人手不足解消や生産性向上に向けたAIソリューションを展開し、工場全体のDX化を進め、スマートファクトリーを実現したい。
- 大阪・関西万博では、AIを利用したモノづくり現場におけるスマート化技術を展示予定。将来的には更なる海外展開も進めたいと考えており、万博の機会を通じて、当社技術を発信したい。

株式会社竹中工務店

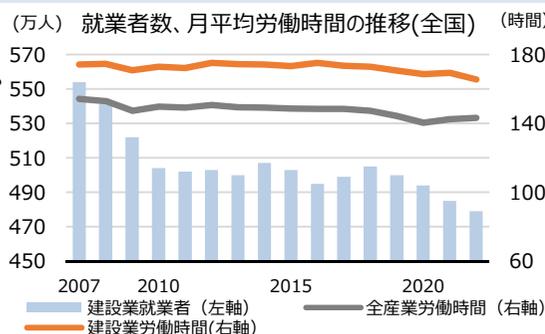
〔本社〕大阪府大阪市 〔創業〕1610年 〔資本金〕500億円 〔売上高〕1兆3754億円（連結） 〔従業員数〕7751名
〔事業概要〕設計から施工まで一貫して実施。創業以来ランドマークとなる数多くの建築物を手掛け、社会発展の一翼を担う。

想いをかたちに 未来へつなぐ



1. 建設業界の人手不足の現状

- 建設業界は建設技能労働者の高齢化が進み、人手不足が深刻化。
- 他業種に比べて労働時間が長く、2024年4月から適用の時間外労働の上限規制への対応も必要。



2. 当社の生産性向上に向けた取組 (竹中新生産システム)

- 建設業界を取り巻く課題や社会のデジタル化に対応するため、2020年よりデジタル技術の活用による生産性向上等を目的に「竹中新生産システム」をスタート。
- 着工までにBIM(※)を活用した課題解決を図り、オフサイト化等の省人化工法の推進、作業所でのデジタル技術展開による生産性向上を目指す。

※ 3次元の建物のデジタルモデルに、管理情報などのデータを追加し、建築のあらゆる工程で情報活用すること。

3. 具体的な取組事例

建設機械の高度化・ロボット技術による労働環境の改善

- 資材運送、清掃等、様々な作業を行うロボットを一括管理する「建設ロボットプラットフォーム」を開発。
- 多数の作業ロボットの自律走行・遠隔操作が可能となり、省力化・省人化に寄与。



タワークレーンの遠隔操作システムを開発

- 地上のコックピットから操作できるタワークレーンを開発。従来、高所の狭い空間に長時間拘束されたオペレータの作業環境が改善。
- これまでに、当社以外の施工による建設現場でも活用されており、今後、更なる普及展開を図る。

〔出所〕竹中工務店

携帯アプリで建設現場の施工管理を効率化

- 建設現場の職員・作業員向けの業務効率化アプリを開発。①建設現場内の人やものの位置把握、②作業車の予約・管理、③工事の進捗管理をデジタル化し、作業負担を軽減。
- 自社利用のみならず全国の建設現場に向けた販売など、積極的な展開を実施。これまでに試行を含み23社が導入。



大阪・関西万博での工事効率化に向けた動き

- 当社は、万博において、大阪ヘルスケアパビリオンや会場のシンボルとなる大屋根（リング）の一部を建設。リング工事では、事前に物流施設で部材を組み立てる「オフサイト化」により、建設現場での工数を最小化することで、現地施工の生産性を大幅に向上。



自動搬送ドローン



- ドローンにより、万博会場まで建設資材を輸送する実証実験を開始。湾岸埋立地である会場では工事の過密や周辺道路の混雑が予想されており、緊急時の物資輸送における活用を検討。

- 広大な会場で工事担当者が現場と事務所を往復する負担軽減のため、建設現場の拠点としてモバイルハウスを試験導入。ソーラーパネルと蓄電池・インターネットの搭載により自立通信可能で作業効率向上に貢献。



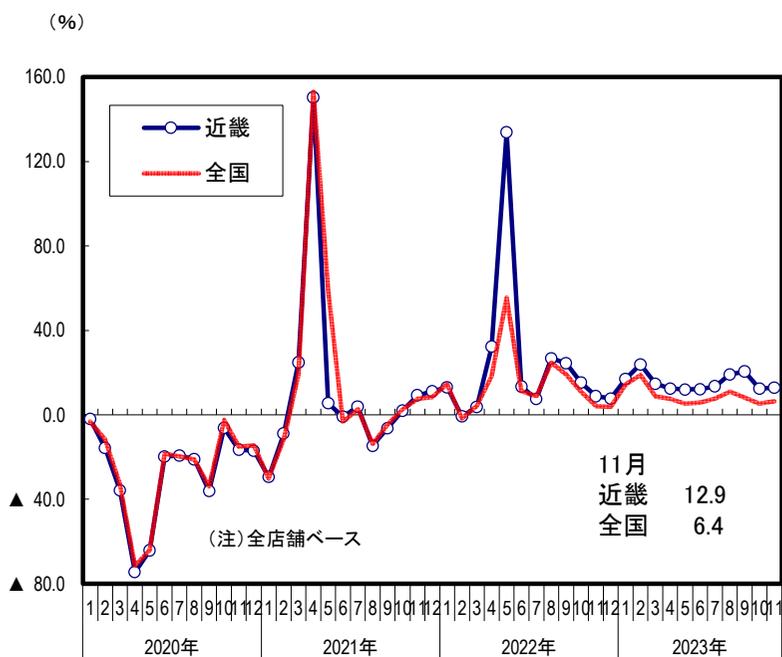
4. 今後の展望

- デジタル技術を活用し、大阪・関西万博やうめきた2期、大阪IRなど、関西の大型開発プロジェクトの実現に貢献。
- 建設業界の課題に対し、省人化工法とデジタル化を推進し、働き方改革や生産性向上を図ると共に業界全体のデジタル変革（建設DX）を実現。

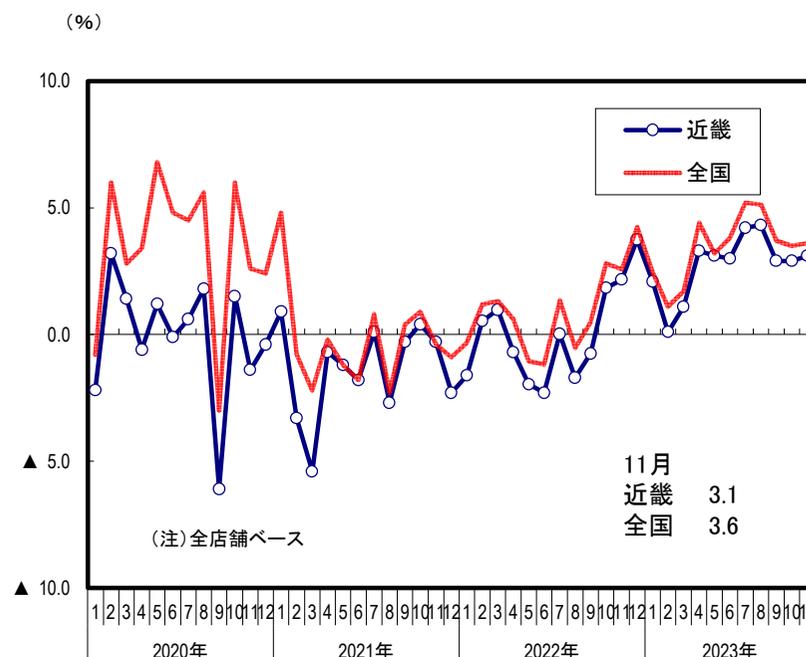
〔参考〕

各經濟指標等（全国・近畿）

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



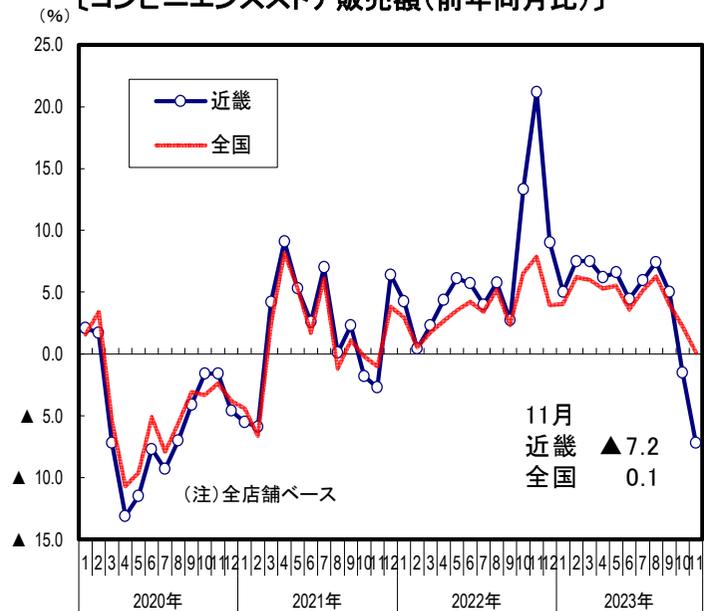
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復している。
スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、客単価上昇の影響もあり、持ち直している。

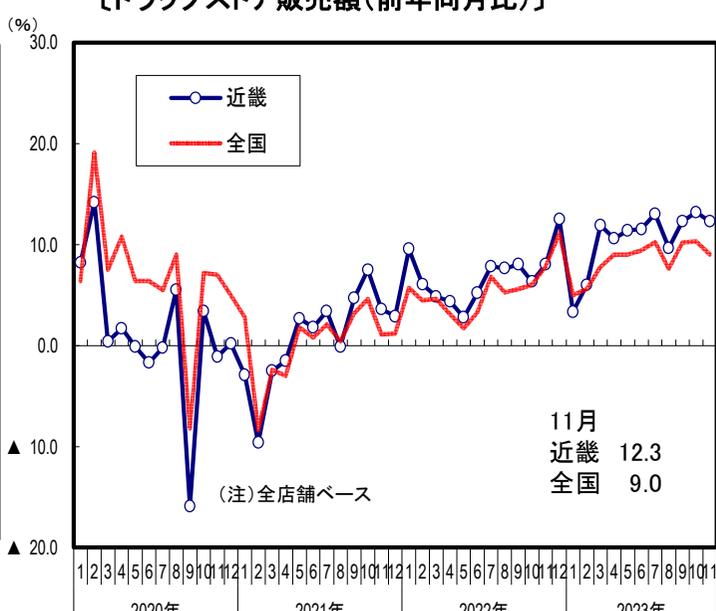
〔企業の声〕

- 外出機会の増加に伴い化粧品や衣料品が好調なほか、免税売上は円安を背景に高額商品の需要が増加。クリスマス商戦や初売りも好調。(百貨店)
- 暖冬の影響でコートなどの重衣料品は苦戦したが、年末年始には少し良いものをと考える顧客が多く、カニなどの高額食品や、クリスマスケーキが良く売れた。(スーパー)

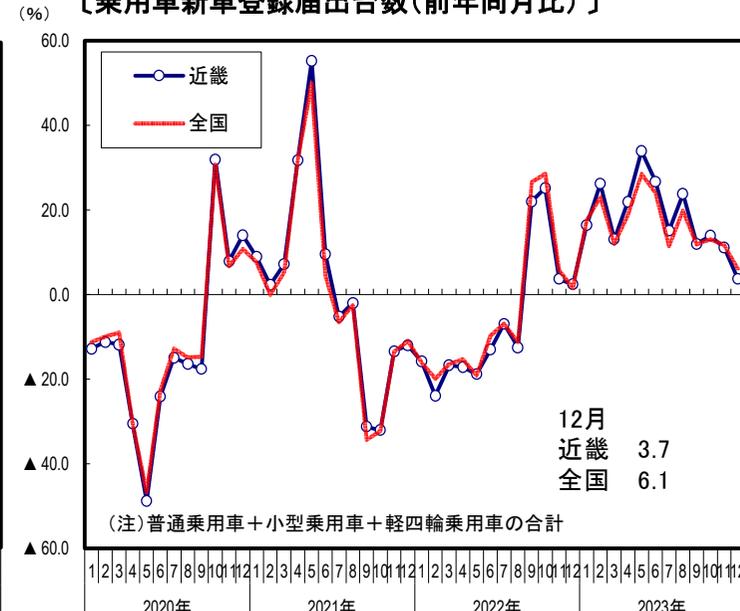
〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕



〔乗用車新車登録届出台数(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売は、都市部や観光地の店舗は好調であるものの、住宅街の店舗は苦戦しており、回復の動きが緩やかになっている。
 ドラッグストア販売は、医薬品や化粧品の売上が好調なほか、インバウンドの増加もあり回復しつつある。
 ホームセンター販売は、客単価上昇により売上は増加しているものの、物価高等による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。
 家電販売は、冷蔵庫や洗濯機などを中心に、緩やかに持ち直しつつある。
 乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響が和らぎ、回復しつつある。

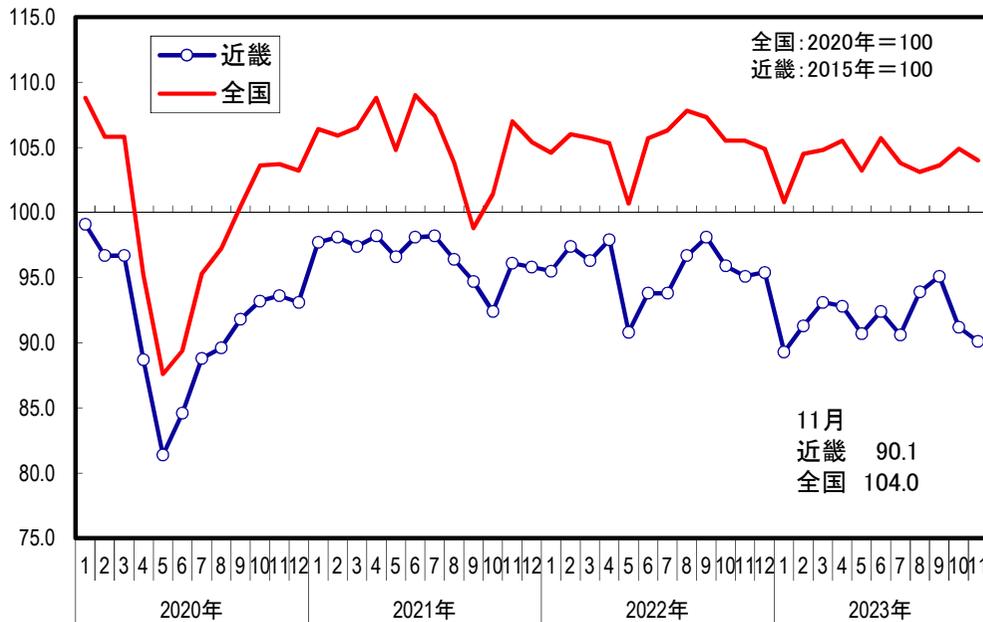
〔企業の声〕

- 売上は増加しているもののコロナ禍からの回復による盛り上がりは頭打ちとなり落ち着いている。インバウンドについても、大阪市内や京都は好調であるものの、伸び切った印象。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や化粧品が好調のほか、インバウンドが増加傾向にあることや免税販売に特化した店舗の新規出店を進めていることから、免税売上高も好調。(ドラッグストア)
- ボーナス商戦の影響もあって、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の販売は堅調。(家電量販店)
- 半導体等供給不足の緩和により生産が順調に回復。受注残は解消傾向にあり、売上は好調。新規受注はやや足踏み状態の感もあるが、法人需要や買い替え需要が底堅い。(自動車販売店)

生産活動 ～一進一退の状況にある～

【鉱工業生産指数(季節調整値)】

※ 全国と近畿で鉱工業生産指数の基準年が異なるため注意 (全国：2020年・近畿：2015年)



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

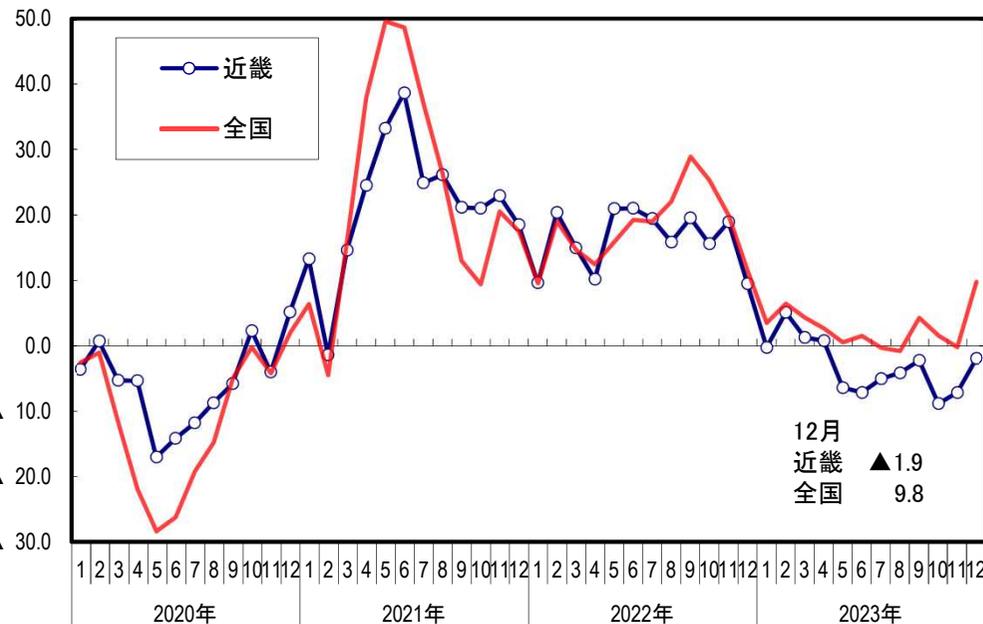
鉱工業指数(生産)で見ると、金属製品などが上昇しているものの、汎用・業務用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

【企業の声】

- コロナ禍での巣ごもり需要の反動で半導体市場が落ち込んでいたが、足下では回復。(金属製品)
- 一般的に部品需要が下振れている中で、自動車向け部品は、半導体不足の解消による自動車の挽回生産等により堅調に推移。一方、中国では、依然としてスマホやパソコン関係等の部品需要は低迷。(電子部品・デバイス)
- 主要顧客である半導体製造業界の投資抑制の影響が昨年春から顕在化しており、足下まで継続。(汎用機械)
- 資材コストの高騰や人手不足などの影響により建築分野での着工数が伸び悩んでおり、当社製品の需要は低水準である。また、土木分野においても公共工事が少なく需要があまり伸びていない。(鉄鋼)

輸出 ～前年を下回っている～

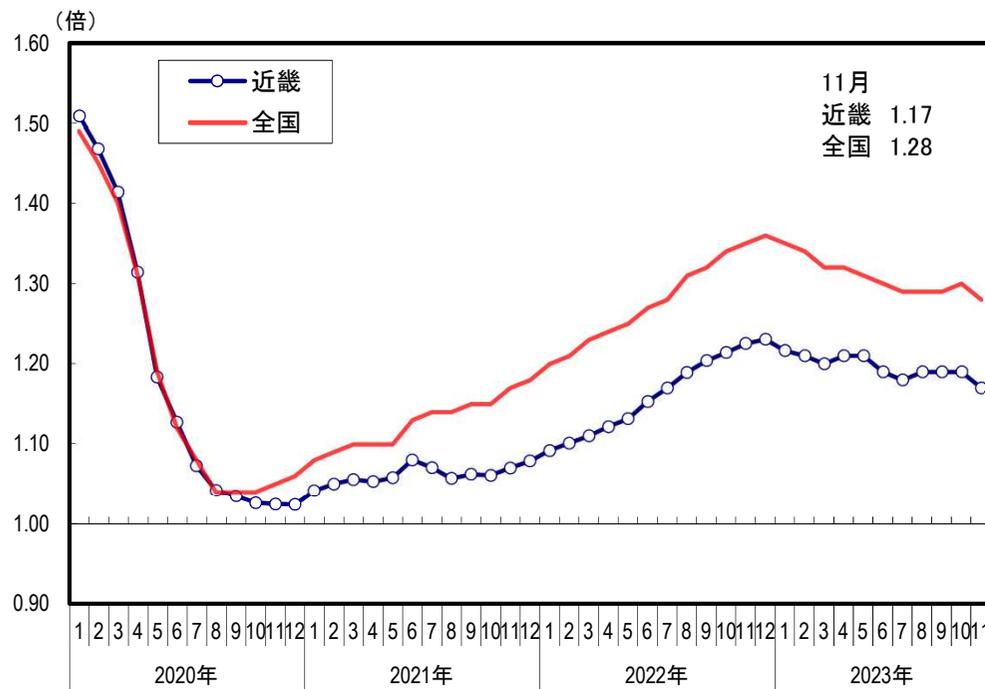
(%) 【管内通関実績(前年同月比)】



【出所】財務省、大阪税関

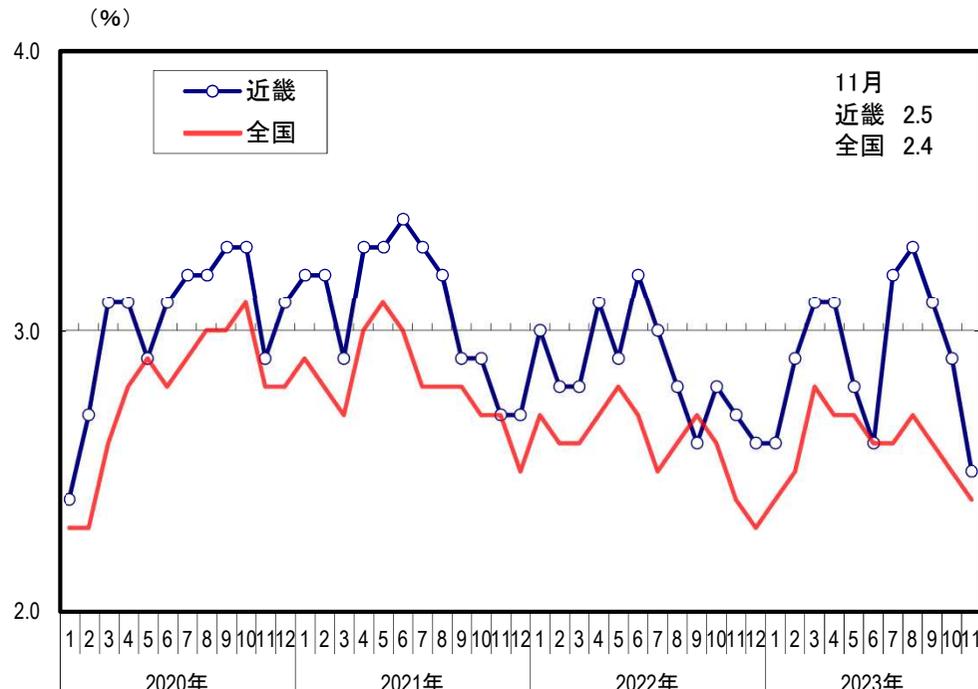
管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出は、アメリカ向けの遊戯用具やアジア向けの電気回路等の機器などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入も、前年を下回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値)〕



【出所】総務省

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、新規求人数は減少傾向にあるものの、完全失業率が低下傾向にあることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- インバウンド客が増加傾向にあることから、語学が堪能な人材を増員したいが、なかなか集まらないため、通訳ツールの入ったタブレットを職員に配付するなどの対応を行っている。(百貨店)
- 人手不足感が強いなか、他社と人の取り合いになっており、人材確保はより難しくなっている。一定期間継続して勤務した職員に対してインセンティブ支給を行うことにより、人材確保・定着率の向上を図る。(飲食サービス)
- 人流の回復に伴い宴会需要が回復基調にあるが、配膳担当などが不足していることから、他部門から応援に充てているものの、応援に充てる人材にも限界があるため、レストランの営業時間を調整せざるを得ない。(宿泊)
- ドライバーの高齢化が進んでおり、定年退職者が増加しているが、退職者分の補充が間に合っていない。現時点では配送遅れが生じるレベルには至っていないが、危機感は抱いている。(運輸)